

半期報告書

第97期中 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

日本軽金属株式会社

(321001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

(頁)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	62
第6 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月16日
【中間会計期間】	第97期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)9211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1. 百万円	262,654	250,754	257,113	521,861	514,042
経常利益	〃	1,169	4,646	7,371	4,805	12,325
中間(当期)純利益	〃	101	239	4,721	1,518	7,116
純資産額	〃	81,635	81,213	95,071	83,314	89,346
総資産額	〃	573,260	550,550	525,507	564,287	525,761
1株当たり純資産額	注2. 円	150.24	154.77	175.26	153.36	167.01
1株当たり中間(当期)純利益金額	注2. 〃	0.19	0.46	8.76	2.79	13.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	注2. 〃	注3. —	注3. —	注3. —	注3. —	注3. —
自己資本比率	%	14.2	14.8	18.1	14.8	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,749	14,789	5,479	26,685	33,507
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△3,584	△2,043	△758	△12,250	224
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△544	370	△6,466	△9,416	△36,504
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	〃	43,848	60,561	42,840	47,594	44,651
従業員数	人	12,870	12,399	12,654	12,705	12,328

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 第96期中間連結会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

3. 潜在株式がないため、記載していない。

回次		第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間		自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注1. 百万円	119,837	118,030	85,827	233,126	204,746
経常利益	〃	1,316	2,585	2,219	1,886	3,409
中間(当期)純利益	〃	2,493	1,519	3,293	2,144	2,870
資本金	〃	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	注2. 百万円	78,184	78,738	82,696	77,788	80,197
総資産額	注2. 〃	330,958	326,249	276,068	326,475	278,983
1株当たり純資産額	注2. 注3. 円	143.89	144.97	152.41	143.19	147.77
1株当たり中間(当期)純利益金額	注2. 注3. 〃	4.59	2.80	6.07	3.95	5.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	注2. 注3. 〃	注4. —	注4. —	注4. —	注4. —	注4. —
1株当たり中間(年間)配当額	〃	—	—	—	1.5	2
自己資本比率	注2. %	23.6	24.1	30.0	23.8	28.7
従業員数	人	3,432	3,233	1,938	3,345	1,956

(注) 1. 売上高は消費税等抜き金額である。

2. 第95期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
3. 第96期中間会計期間より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
4. 潜在株式がないため、記載していない。

2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社112社及び関連会社53社（平成15年9月30日現在）により構成）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。

当中間連結會計期間において、当社及び当社の關係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な關係会社の異動は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

特に変更はない。

（板、押出製品）

アルキャン・インクと共同で運営している東南アジア・中国地域における事業の再編を行ったことに伴い、次の会社を主要な關係会社として位置付けした。

（製造・販売）

アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド（現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド）

ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド

また、当該事業再編により、次の会社を主要な關係会社から除外した。

（持株会社）

アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド

（加工製品、関連事業）

特に変更はない。

（建材製品）

特に変更はない。

3【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、次の会社が関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド (注2)	タイ王国 パトウンタニ	155 百万タイバーツ	板、押出製品	100.0	当社はアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド (注3)	中華人民共和国 深圳市	133,128 千元	板、押出製品	18.0	当社グループはアルミニウム地金を供給している。 役員の兼任等…有

また、当中間連結会計期間において、次の会社が関係会社に該当しなくなった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド (注4)	英領 バミューダ諸島 ハミルトン市	118,803 千米ドル	板、押出製品	40.0	持株会社であり、東南アジア等の事業会社に対する投資窓口である。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 平成15年12月1日付で、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドに商号変更している。
 3. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
 4. 除外した理由：当社が所有していた当該関連会社株式を全て売却したため。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アルミナ・化成品、地金	1,096
板、押出製品	1,572
加工製品、関連事業	4,947
建材製品	4,937
全社（共通）	102
合計	12,654

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	1,938
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労働連絡会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国や東南アジアなど海外経済の回復を背景に、企業収益の改善による設備投資の増加など、緩やかながらも景気回復の基盤が整いつつある状況であった。

アルミニウム業界においては、天候不順等の影響により厳しい事業環境となった分野もあったが、輸送関連のアルミ化の進展に伴う出荷増や半導体製造装置関連等の需要が堅調であったことなどにより、総需要は前年同期を上回った。

このような経済環境下において、当中間連結会計期間の業績は、デフレ基調の中で販売価格の下落と数量減の影響はあったものの、関東地区1都3県でのディーゼル車の排ガス規制による輸送関連での大幅な売上増等により、売上高は前年同期に比べ63億59百万円(2.5%)増加し、2,571億13百万円となった。

経常利益は、グループ各社及び各事業分野における経営合理化策の浸透による損益改善に加え、自動車関連分野及びバン・トラック架装事業などの業績が好調に推移した結果、前年同期に比べ27億25百万円(58.7%)増加し73億71百万円となった。また、投資有価証券及び大阪工場跡地等の売却に伴い特別利益を36億86百万円計上し、インドネシア製錬プロジェクトへの投資窓口である日本アサハアルミニウム株式会社等の株式を減損処理したことに伴い特別損失を18億98百万円計上した結果、中間純利益は前年同期を44億82百万円上回る47億21百万円と大幅な増益となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品においては、水酸化アルミニウムの出荷が韓国でのアンチダンピングの影響もあり減少したが、国内耐火用・中国向けアルミナの出荷は増加した。特殊品については、半導体・電子材料向けローソーダアルミナや人造大理石向け高白色水酸化アルミニウム、難燃剤としてのフィラーや、排ガス浄化フィルター、薄型パネルディスプレイ分野等に使用される微粒水酸化アルミニウム等が堅調に推移したことから、アルミナ部門の売上は前年同期並となった。化学品関連では、フッ酸・ジクロロベンゼンの出荷が客先の使用減・火災事故による生産停止等の影響で減少したことにより、他の製品は概ね前年同期並の出荷であったものの、売上は前年同期を下回った。以上の結果、アルミナ・化成品の売上高は、前年同期に比べ0.4%減少し、131億26百万円となった。また、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても主な燃料である重油の価格高騰が継続したことなどにより製造コストが増加し、物流・生産性改善等によるコスト削減策を懸命に実施したものの、大きな収益圧迫要因となった。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ0.4%減少し、17万4,647トンとなった。

地金においては、主力分野である自動車分野で、一部自動車メーカーの需要が低迷したことにより、堅調な伸びを示している中京地区での受注競争が激化した。その結果、合金地金の販売量は、前年同期に比べ増加したものの、価格面では厳しい状況が続いた。また、鉄鋼分野と一部軽圧分野においては、加工用素材が堅調な伸びを示し、前年同期に比べ出荷量は増加した。さらに、異形連続鋳造品等の加工品の需要が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ7.4%増加し、287億57百万円となった。しかし、収益については、販売価格の下落傾向に加え、第2四半期での原料価格の上昇もあり、前年同期に比べ減益となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ1.0%増加し、4万6,903トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ19億16百万円(4.8%)増加し418億83百万円となった一方、営業利益は4億7百万円(14.9%)減少し23億19百万円となった。

(板・押出製品)

板製品においては、半導体・液晶製造装置向け厚板を中心とする電機分野向けと自動車分野向け出荷量は順調に推移した。売上高は前年同期に比べ2.0%減少し、163億24百万円となった。また、一部需要先への値上げ交渉が浸透したことにより、採算面においては増益となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ7.4%増加し、4万9,185トンとなった。

押出製品においては、建材関連、産業資材関連は需要の伸び悩みを受けて低調に推移したが、ディーゼル車の排ガス規制により需要が喚起されたトラック関連製品、アルミ化が進む自動車関連製品、IT関連製品及び鍛造素材を中心に需要が回復した管棒製品などが好調に推移したため、売上高は前年同期に比べ22.8%増加し、129億97百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ8.1%増加し、2万3,831トンとなった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ20億75百万円（7.6%）増加し293億21百万円となり、営業利益も9億36百万円増加し10億60百万円となった。

（加工製品、関連事業）

箔、パウダー・ペーストにおいては、コンデンサー用高純度アルミ箔の出荷が、昨年のIT関連の好況による大幅な出荷増に対して減少したものの、食料品・医薬品包材等の化学向け普通箔や開発新製品（ICカードアンテナ、プラズマディスプレイシールド材等）が好調に推移した。また、アルミパウダー・ペーストは国内外とも自動車塗装用アルミペーストがメタリック色の需要増や新色の拡販効果などにより好調に推移したことに加え、国内においては、家電用アルミペースト及び新製品（メッキ調アルミニウム顔料、太陽電池用機能性インキ等）も順調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ2.6%増加し、339億31百万円となった。

輸送関連製品においては、バン・トレーラーの架装事業が、ディーゼル車の排ガス規制の追い風を受け、前連結会計年度の後半から普通トラックの登録台数が増加し、売上は前年同期を大幅に上回る結果となった。自動車関連部品では、加工度を上げたカーエアコン用インテグレートッドパラレルフロー型コンデンサの割合は増加したものの、主力取引先でのモデルチェンジ前の生産調整、北米取引先での生産調整が要因となり、売上高は前年同期を下回った。素形材製品は、鋳物品が4月から本格量産開始となった製品をはじめトラックの排ガス規制関連の特需などにより売上増となった。また、鍛造品はカーエアコン用部品の受注が堅調に推移し、売上は増加した。以上により、売上高は前年同期に比べ34.9%増加し、345億44百万円となった。

電子材料関連製品においては、前年同期におけるIT不況からの回復基調に支えられた販売数量の伸長に対して、前連結会計年度の後半からの市場停滞が継続したことによる販売数量の減少があったため、売上高は前年同期に比べ35.6%減少し、59億25百万円となった。

その他の加工製品、関連事業においては、業務用冷凍・冷蔵庫が前年同期に比べ小型物件は増加したものの、設備投資意欲の萎縮は依然続いており、大型物件の売上は前年同期を下回った。また、ビール出荷量の低迷の影響を受けて、2リットル、3リットルのビール用アルミ樽は前年同期に比べ出荷量は大きく減少したが、新型アルミビール容器及びビールサーバーの出荷は好調に推移した。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ20億14百万円（2.0%）増加し1,051億99百万円となり、営業利益も10億41百万円（16.7%）増加し72億72百万円となった。

（建材製品）

ビル用建材、店舗用建材関連（受注高333億38百万円/年（前年同期比0.7%増加）、新日軽株式会社連結ベース）においては、非木造建築着工床面積の減少傾向が続き、また新築マンション着工戸数も前年同期に比べ4.2%落ち込むなど、市場規模の縮小に歯止めのかからない厳しい環境の中、採算を重視した受注活動を継続するとともに差別化新商品を中心とした提案営業を積極的に展開した結果、売上高は前年同期に比べ7億32百万円（2.0%）増加し、365億96百万円となった。なお、前連結会計年度に実施した生産体制の見直しをベースとしたコストダウンを継続的に推し進め、さらに徹底した諸経費の削減や債権の回収管理を実施したことにより採算性は改善された。

住宅用建材関連においては、税制優遇措置期限を控えた駆け込み需要等を反映し、新設木造住宅着工戸数が前年同期に比べ増加するなど、短期的には下げ止まったものの、市場全体では依然として低水準に推移し、引き続き厳しい事業環境が続いた。その中で、差別化商品の開発と品揃えの充実を図り、新規顧客開拓の営業活動を積極的に展開したものの、需要減少と価格下落の影響を受け、売上高は前年同期に比べ0.9%減少し441億14百万円となった。

この結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ3億54百万円（0.4%）増加し807億10百万円となった。営業利益は収益力強化策を推進したことなどから大幅に改善され、13億57百万円（113.2%）増加し25億56百万円となった。なお、その生産実績は307億58百万円（前年同期比2.0%増加、新日軽株式会社連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億11百万円（4.1%）減少し、428億40百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は54億79百万円となった。これは、税金等調整前中間純利益91億59百万円、減価償却費78億76百万円等がある一方で、売上債権、たな卸資産の増加や法人税等の支払等による資金の減少があったことによるものである。

なお、前年同期において営業活動により増加した資金と比較して93億10百万円（63.0%）減少となったが、これは税金等調整前中間純利益が増加したものの、前中間連結会計期間においては売上債権の大幅な減少により資金が増加した一方で、当中間連結会計期間においては売上債権の増加により資金が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は7億58百万円となった。これは、有形固定資産の取得のために65億25百万円使用した一方で、有形固定資産の売却による収入41億26百万円、新規連結子会社の取得による収入13億46百万円があったこと等によるものである。

なお、前年同期において投資活動に使用した資金と比較して12億85百万円（62.9%）減少となったが、これは前中間連結会計期間において持分法適用関連会社の清算による収入があったものの、当中間連結会計期間において有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入が大幅に増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は64億66百万円となった。これは、社債を100億円償還し、短期借入金を29億13百万円純減させた一方で、長期借入金を77億37百万円純増させたこと等によるものである。

なお、前年同期と比較して、当中間連結会計期間は財務活動による資金の減少となったが、これは社債の償還による支出が前年同期を70億円下回ったものの、長期借入れによる収入が147億96百万円減少したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミナ・化成品	13,126	0.4
地金	28,757	+7.4
アルミナ・化成品、地金	41,883	+4.8
板製品	16,324	2.0
押出製品	12,997	+22.8
板、押出製品	29,321	+7.6
箔、パウダー・ペースト	33,931	+2.6
輸送関連製品	34,544	+34.9
電子材料	5,925	35.6
その他	30,799	12.7
加工製品、関連事業	105,199	+2.0
ビル用建材	36,596	+2.0
住宅用建材	44,114	0.9
建材製品	80,710	+0.4
合計	257,113	+2.5

（注）1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は平成13年11月に、平成14年度を起点とした5カ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」（以下「中期計画」という）を策定し、その中で平成18年度の連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目標として掲げている。当社グループは目標の達成に向けて全力を注いでおり、当中間連結会計期間においては中期計画どおりの成果を収め、将来の飛躍に向けての土台を築くことが出来た。

（中期計画のアクションプラン）

- 1．建材（新日軽株式会社）事業の再建
- 2．押出事業の構造改善
- 3．総コストの削減
- 4．強い事業のさらなる強化
- 5．強い事業を育成（新商品・新規事業の創出）

平成15年度は、持続的成長の糧となる新商品・新規事業の立ち上げを加速するなど、経営資源のポテンシャルを最大限に引き出した成長戦略に注力している。

特に平成16年7月より稼働予定である薄板連続鋳造設備「フレックスキャスター（FLEXCASTER）」は、アルキャン・インターナショナル社（アルキャン社の技術統括会社）の保有するベルト式鋳造機技術を基に当社と同社の共同開発により生み出された新技術をベースとしており、世界でも当社のみが保有する設備である。当社ではアルミ板製品分野において、フレックスキャスターの高強度、高熱伝導性などの特性が活かせる自動車材や熱交換器材を中心とした新規マーケットの開拓に注力していく。

また、収益基盤を強化しつつある建材事業については、市場規模が縮小していく厳しい事業環境下ではあるものの、全社横断的な開発活動を積極的に推進し、新商品の開発、新規顧客の開拓に取り組み、販売の拡大に努めている。この一環として、平成15年10月に新日軽株式会社（連結子会社）が発売した新しいアルミ建材C Bシリーズは、建材表面に独自に開発した電気化学処理方法を施すことによって、他社にはない「傷が付きにくく、あたたかみのある触感」という特長が得られ、この特長によってC Bシリーズは顧客に高い評価を受けている。今後は住宅、エクステリア、ビルの各商品に幅広く展開し、市場への浸透をより一層図り、さらに、納期の短縮、品質の改善を引き続き図ることで、顧客満足度の向上に努めていく。

海外事業については、当社は現在マレーシア、タイにおいて合金ビジネスの事業展開を行っているが、この度、平成15年9月30日付でタイのアルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド（現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、アルミ板・アルミ箔製造）を当社の100%出資会社にするるとともに、中国のノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッド（アルミ形材製造）の18%の投資持分を取得した。今後は東南アジア・中国において、この2社を拠点にアルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を日軽金グループとして連携を図りながら進めていく。

4【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	アルキャン・インターナショナル・リミテッド	カナダ	包括取引（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置 及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日 から契約解除等による終了の日まで

5【研究開発活動】

当社グループは、ボーキサイトから、アルミナ・化成品、アルミニウム地金、板、押出材、アルミニウム加工製品、建材製品及びアルミニウムスクラップリサイクリングまでを手がけるわが国唯一のアルミニウム総合一貫企業グループであり、この優位性を確固たるものにすべく、研究開発に鋭意取り組んでいる。

当社グループの研究開発は、当社のグループ技術センターを中心に、当社グループの総合的戦略に基づき、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。また、地球環境、省エネルギー、循環型社会に対する社会的使命をふまえ、アルミニウムの持つ特質を最大限に生かすために、積極的に研究開発活動を行っている。さらに、当社の提携先であるアルキャン・インク（カナダ）を中心とするアルキャングループとも相互に連携を保ちながら、効果的かつ効率的に展開している。

また、当社の商品化事業化戦略プロジェクト室を核として、セグメント横断的な「横串開発」活動を積極的に推進することで効率化を図っている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は23億72百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な成果としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け微粒水酸化アルミニウムや電子材料向けセラミック用アルミナ、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け水酸化アルミニウム等に関して、また、各種化学品については光塩素化学技術等を駆使した医薬品中間体向け各種誘導品等について、さらなる高付加価値製品を目指した研究開発を進めた。

また、当社のグループ技術センターを中心に、「環境配慮」、「リサイクル」、「メンテナンスフリー」を開発コンセプトとしたアルミニウム合金の新規開発を行うとともに、ユーザーニーズの高まりから、ソリューションサービスの一環として、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は4億74百万円である。

（板、押出製品）

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、(株)エヌ・ティ・ティ ファシリティーズとの共同で日本初の「IT装置収容室用アルミニウム二重床」の開発並びに量産化技術の確立に成功した。この「IT装置収容室用アルミニウム二重床」は、従来のスチール二重床の耐震性能等の基本仕様を確保しつつ、アルミ化することにより約50%の軽量化を実現したものであり、搬送・揚重などの現場での取扱いが容易になるほか、ビーム（架台梁）と脚フレーム（架台）からなる架台ユニットを設置していく新工法を採用することにより、工期の大幅な短縮と施工費のコストダウンを実現するものである。

当セグメントに係る研究開発費は7億78百万円である。

（加工製品、関連事業）

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、東洋アルミニウム株式会社が自動車塗料用アルミペースト及び家電製品用アルミペーストの新色開発や太陽電池向けアルミインキの製品開発を進め、販売も順調に進展した。また、プラズマディスプレイ用電磁波シールド材や太陽電池用バリアー材の品質改良を進め、需要を大きく伸ばした。

当セグメントに係る研究開発費は8億88百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、アルミ素地の表面に独自の電気化学処理(ケミカルプラスト処理)を施したアルミ建材「CBシリーズ」を開発した。このCBシリーズは、キズがつきにくい、落ち着きのあるマット調(つや消し)の質感、あたたかみのある触感(手触り)という特長を持つ、今までにない触感アルミ建材として高い評価を受け、サッシ、ドア、ウォールエクステリア商品全てに展開し、発売を開始している。さらに、このCBシリーズの質感を活かしたオリジナル商品「CB+ONE」を開発し、個性あふれるエントランスを演出する断熱玄関ドア「ルシエール」を発売するなど、家全体のコーディネートを提案する品揃えを展開している。また、アルミ建築構造材に関する新商品の開発、市場投入にも努め、中でもアルミ製室内階段については大和ハウス工業株式会社のスローライフ提案住宅「I-wish SR」に採用された他、一般施主、設計事務所向けにもアルミ製オリジナル室内階段「レジェ」を開発し、発売を開始している。

ビル建材分野では、ユニバーサルデザインサッシRMS-70CATシリーズ「フラットフォー」に、片引き窓・両袖片引き窓・引分け窓・嵌殺し窓を追加品揃えした他、中低層ビル用ファサード「RMiシリーズ」には吹抜けタイプを追加した。さらに、壁面全体を同一デザインで構成できる外装システム「テックフェイス」を発売した。

当セグメントに係る研究開発費は2億32百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	-
計	543,350,370	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		543,350		39,084		26,891

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1の8の11	72,551	13.35
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	30,496	5.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の13の1	20,000	3.68
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	18,263	3.36
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1の7の3	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3の6の8	14,910	2.75
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5の9の13	14,490	2.67
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1の4の3	13,147	2.42
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2の2の20	11,978	2.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井ア セット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベ ストメント株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1の8の11	9,520	1.75
計	-	220,360	40.56

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,589,000	534,589	-
単元未満株式	普通株式 7,988,370	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	-	-
総株主の議決権	-	534,589	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が 92,000株(議決権の数 92個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 11,000株(議決権の数 11個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川2の2の20	751,000	-	751,000	0.14
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町1532の3	22,000	-	22,000	0.00
計	-	773,000	-	773,000	0.14

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	150	180	197	228	281
最低(円)	105	124	138	159	183	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	林 昭彦	平成15年9月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	61,854		43,447		45,227	
受取手形及び売掛 金	1	154,184		162,322		157,189	
たな卸資産		72,507		70,672		68,027	
その他		17,158		19,789		19,125	
貸倒引当金		3,315		2,639		2,485	
流動資産合計		302,388	54.9	293,591	55.9	287,083	54.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物		136,292		134,947		134,158	
減価償却累計額		69,803	66,489	70,843	64,104	68,993	65,165
機械装置及び運 搬具		244,892		229,259		225,699	
減価償却累計額		194,150	50,742	185,073	44,186	181,419	44,280
工具器具備品		52,778		46,246		45,372	
減価償却累計額		45,705	7,073	39,978	6,268	39,494	5,878
土地			65,095		65,631		66,101
建設仮勘定			1,906		4,351		3,082
有形固定資産合計		191,305	(34.7)	184,540	(35.1)	184,506	(35.1)
無形固定資産		4,180	(0.8)	4,558	(0.9)	4,414	(0.8)
投資その他の資産							
投資有価証券	1	33,176		28,144		32,153	
その他		27,677		18,559		22,277	
貸倒引当金		8,176		3,885		4,672	
投資その他の資産 合計		52,677	(9.6)	42,818	(8.1)	49,758	(9.5)
固定資産合計		248,162	45.1	231,916	44.1	238,678	45.4
資産合計		550,550	100.0	525,507	100.0	525,761	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		96,766		99,728		97,953	
短期借入金	1	128,276		128,403		128,117	
一年内償還社債		40,000		20,000		20,000	
その他		45,872		46,135		48,567	
流動負債合計		310,914	56.5	294,266	56.0	294,637	56.0
固定負債							
社債	1	29,736		9,668		19,721	
長期借入金	1	93,335		91,438		86,921	
退職給付引当金		20,938		24,632		23,897	
役員退職慰労引当金		1,263		1,198		1,444	
連結調整勘定		3,277		-		1,314	
その他	1	5,578		5,589		5,326	
固定負債合計		154,127	28.0	132,525	25.2	138,623	26.4
負債合計		465,041	84.5	426,791	81.2	433,260	82.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,296	0.8	3,645	0.7	3,155	0.6
(資本の部)							
資本金		39,085	7.1	39,085	7.4	39,085	7.4
資本剰余金		24,569	4.4	24,569	4.7	24,680	4.7
利益剰余金		18,823	3.4	29,293	5.6	25,697	4.9
土地再評価差額金	2	493	0.1	510	0.1	510	0.1
その他有価証券評価差額金		702	0.1	1,835	0.3	743	0.1
為替換算調整勘定		765	0.1	120	0.0	505	0.1
自己株式		1,694	0.3	101	0.0	864	0.1
資本合計		81,213	14.7	95,071	18.1	89,346	17.0
負債、少数株主持分及び資本合計		550,550	100.0	525,507	100.0	525,761	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		250,754	100.0	257,113	100.0	514,042	100.0			
売上原価		200,382	79.9	202,236	78.7	410,449	79.9			
売上総利益		50,372	20.1	54,877	21.3	103,593	20.1			
販売費及び一般管理 費	1	41,903	16.7	43,162	16.7	83,507	16.2			
営業利益		8,469	3.4	11,715	4.6	20,086	3.9			
営業外収益										
受取利息		59		45		122				
連結調整勘定償却 額		2,024		1,314		4,386				
持分法による投資 利益		183		-		987				
賃貸料		481		404		733				
その他の営業外収 益		1,241	3,988	1.6	1,065	2,828	1.1	2,688	8,916	1.7
営業外費用										
支払利息		3,103		2,804		6,157				
持分法による投資 損失		-		111		-				
過年度退職給付費 用		1,203		1,072		2,187				
その他の営業外費 用		3,505	7,811	3.1	3,185	7,172	2.8	8,333	16,677	3.2
経常利益		4,646	1.9	7,371	2.9	12,325	2.4			
特別利益										
固定資産売却益	2	-		3,114		2,287				
投資有価証券売却 益		-	-	572	3,686	1.4	-	2,287	0.5	
特別損失										
投資有価証券評価 損		373		1,898		1,966				
特別退職金	3	1,393		-		3,364				
固定資産除却損	4	1,288		-		2,158				
役員退職慰労引当 金繰入額		482	3,536	1.5	-	1,898	0.7	482	7,970	1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,110	0.4	9,159	3.6	6,642	1.3			
法人税、住民税及 び事業税		1,856		2,404		2,350				
法人税等調整額		1,290	566	0.2	1,613	4,017	1.6	3,140	790	0.2
少数株主利益		305	0.1	421	0.2	316	0.1			
中間(当期)純利益		239	0.1	4,721	1.8	7,116	1.4			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高					24,680			
資本準備金期首残高		24,569	24,569			24,569	24,569	
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益		-	-	345	345	111	111	
資本剰余金減少高								
持分法適用関連会社 の売却に伴う自己株式 処分差益の減少高		-	-	456	456	-	-	
資本剰余金中間期末 (期末)残高			24,569		24,569		24,680	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高					25,697			
連結剰余金期首残高		19,428	19,428			19,428	19,428	
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		239	239	4,721	4,721	7,116	7,116	
利益剰余金減少高								
配当金		815		1,085		815		
役員賞与		29		40		29		
持分法適用関連会社 の土地再評価差額金取崩 に伴う減少高		-	844	-	1,125	3	847	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			18,823		29,293		25,697	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,110	9,159	6,642
減価償却費		9,027	7,876	17,128
連結調整勘定償却 額		2,024	1,314	4,386
有形固定資産除却 損		1,288	-	2,158
有形固定資産売却 益		-	3,114	2,287
投資有価証券売却 益		-	572	-
投資有価証券評価 損		373	1,898	1,966
退職給付引当金の 増減額(減少:)		960	750	3,919
支払利息		3,103	2,804	6,157
持分法による投資 損益(利益:)		183	111	987
売上債権の増減額 (増加:)		22,778	4,574	21,517
たな卸資産の増減 額(増加:)		788	1,731	5,318
仕入債務の増減額 (減少:)		14,800	1,335	14,050
その他		2,930	332	964
小計		19,490	9,626	42,131
利息及び配当金の 受取額		549	243	892
利息の支払額		3,028	2,844	6,274
法人税等の支払額		2,222	1,546	3,242
営業活動による キャッシュ・フロー		14,789	5,479	33,507

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		29	16	2,156
投資有価証券の売却による収入		178	1,951	232
有形固定資産の取得による支出		7,051	6,525	12,577
有形固定資産の売却による収入		839	4,126	9,526
新規連結子会社の取得による収入		-	1,346	-
持分法適用関連会社の清算による収入		2,887	-	2,887
その他		1,133	1,640	2,312
投資活動による キャッシュ・フロー		2,043	758	224
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		400	2,913	4,214
長期借入れによる収入		35,910	21,114	49,490
長期借入金の返済による支出		17,738	13,377	33,310
社債の償還による支出		17,000	10,000	47,000
配当金の支払額		812	1,077	813
少数株主への配当金の支払額		260	16	471
その他		130	197	186
財務活動による キャッシュ・フロー		370	6,466	36,504
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	66	170
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		12,967	1,811	2,943
現金及び現金同等物の期首残高		47,594	44,651	47,594
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		60,561	42,840	44,651

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、ニッポン・ライト・メタル(ホンコン)リミテッド、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、エヌケイエス(株)、日軽蒲原(株)、日軽新潟(株)は子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、日軽インフォブリッジ(株)は日軽情報システム(株)が同社株式を売却したため、期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 103社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、アルカン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>なお、アルカン・ニッケイ・サイアム・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、下関日軽(株)は子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 101社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルカン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、トータル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株)</p> <p>連結子会社のうち、エヌケイエス(株)、日軽蒲原(株)、日軽新潟(株)は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、日軽インフォブリッジ(株)は日軽情報システム(株)が同社株式を売却したため、期首より連結の範囲から除外している。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含まれている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック ノンフェメット・インターナショナル・アルミニウム・カンパニー・リミテッドは当社が同社株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めている。 また、アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッドは当社が同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含まれている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) アルキャン・ニッケイ・アジア・ホールディングズ・リミテッド アルパック・アルミニウム・インコーポレイテッドは清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含まれている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド (株)デーケーファイン</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 日軽稲沢サービス(株) (株)日伸製作所</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・サイアム・リミテッド(現ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド) アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 (株)日伸製作所</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸製作所</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当中間連結会計期間発生額 53百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 482百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 535百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当連結会計年度発生額 94百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 482百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 94百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 576百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。ただし、振当処理の要件を 満たす為替予約については、振 当処理を行っている。また、金 利スワップの特例処理の要件を 満たすものについては、特例処 理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債 務及び外貨建 予定取引</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利及び保有 する社債の受 取金利</p> <p>商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム 地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム 地金の購入取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リス ク、金利変動リスク及びアルミ ニウム地金の価格変動リスク 等、様々な市場リスクの回避を 目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一であり、 かつヘッジ開始時及びその後も 継続して、相場変動または キャッシュ・フロー変動を完全 に相殺するものと想定すること ができるため、ヘッジ有効性の 判定は省略している。</p>	<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利</p> <p>商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨関連 同左</p> <p>金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ 取引 ヘッジ対象...借入金の支払 金利及び保有 する社債の受 取金利</p> <p>商品関連 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 連結納税制度 当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p> <p>(4) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(5) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。	6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたこと及びその金額の重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労引当金」の金額は772百万円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。		

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
(1) 1 担保資産及び担保付債務 このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む) 37,125 百万円、短期借入金300百万円 の担保として財団抵当に供して いる資産は次のとおりである。	(1) 1 担保資産及び担保付債務 このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む) 116,292百万円、短期借入金41 百万円、社債9,000百万円の担 保として財団抵当に供している 資産は次のとおりである。	(1) 1 担保資産及び担保付債務 このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む) 35,542 百万円、短期借入金100百万円 の担保として財団抵当に供して いる資産は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 26,030	建物及び構築物 38,643	建物及び構築物 24,353
機械装置及び運搬具 18,063	機械装置及び運搬具 29,805	機械装置及び運搬具 15,251
工具器具備品 47	工具器具備品 425	工具器具備品 43
土地 22,128	土地 29,804	土地 33,560
計 66,268	計 98,677	計 73,207
このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む) 1,748 百万円、短期借入金1,576百万 円の担保に供している資産は次 のとおりである。	このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む) 4,250 百万円、短期借入金1,661百万 円、固定負債「その他」253百 万円の担保に供している資産は 次のとおりである。	このうち、長期借入金(一年 内返済長期借入金含む) 1,099 百万円、短期借入金1,806百万 円の担保に供している資産は次 のとおりである。
百万円	百万円	百万円
現金及び預金 233	現金及び預金 77	現金及び預金 82
受取手形及び売掛金 174	受取手形及び売掛金 21	受取手形及び売掛金 48
建物及び構築物 795	建物及び構築物 1,215	建物及び構築物 734
土地 2,095	機械装置及び運搬具 2	土地 1,756
投資有価証券 533	土地 7,984	投資有価証券 432
計 3,830	投資有価証券 368	計 3,052
	計 9,667	

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>(2) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>18,367</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>4,592)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株) (3,452千米ドルを含む)</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>三井不動産(株)</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>676)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他2社 (225,000千タイパーツを含む)</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>414)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,242</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,242百万円(58千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	18,367	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,592)	日本アマゾンアルミニウム(株) (3,452千米ドルを含む)	1,769	三井不動産(株)	1,200	コスモ工業(株)	955	(うち共同保証による実質他社負担額)	676)	従業員 (住宅資金融資)	42	その他2社 (225,000千タイパーツを含む)	909	(うち共同保証による実質他社負担額)	414)	計	23,242	<p>(2) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>16,420</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>4,105)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株) (2,589千米ドルを含む)</td> <td>1,096</td> </tr> <tr> <td>三井不動産(株)</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>710</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>480)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他2社 (210,000千タイパーツを含む)</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>379)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,232</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,220百万円(162千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	16,420	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,105)	日本アマゾンアルミニウム(株) (2,589千米ドルを含む)	1,096	三井不動産(株)	1,161	コスモ工業(株)	710	(うち共同保証による実質他社負担額)	480)	従業員 (住宅資金融資)	29	その他2社 (210,000千タイパーツを含む)	816	(うち共同保証による実質他社負担額)	379)	計	20,232	<p>(2) 偶発債務</p> <p>下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td>17,394</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>4,348)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム(株) (3,021千米ドルを含む)</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>三井不動産(株)</td> <td>1,184</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業(株)</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>572)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金融資)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他2社 (130,000千タイパーツを含む)</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額)</td> <td>237)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,494</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社(3社)の借入債務に対する保証類似行為は2,240百万円(8千マレーシアドルを含む)である。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム(株)	17,394	(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)	日本アマゾンアルミニウム(株) (3,021千米ドルを含む)	1,440	三井不動産(株)	1,184	コスモ工業(株)	825	(うち共同保証による実質他社負担額)	572)	従業員 (住宅資金融資)	36	その他2社 (130,000千タイパーツを含む)	615	(うち共同保証による実質他社負担額)	237)	計	21,494
	百万円																																																																			
日本アサハンアルミニウム(株)	18,367																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,592)																																																																			
日本アマゾンアルミニウム(株) (3,452千米ドルを含む)	1,769																																																																			
三井不動産(株)	1,200																																																																			
コスモ工業(株)	955																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	676)																																																																			
従業員 (住宅資金融資)	42																																																																			
その他2社 (225,000千タイパーツを含む)	909																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	414)																																																																			
計	23,242																																																																			
	百万円																																																																			
日本アサハンアルミニウム(株)	16,420																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,105)																																																																			
日本アマゾンアルミニウム(株) (2,589千米ドルを含む)	1,096																																																																			
三井不動産(株)	1,161																																																																			
コスモ工業(株)	710																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	480)																																																																			
従業員 (住宅資金融資)	29																																																																			
その他2社 (210,000千タイパーツを含む)	816																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	379)																																																																			
計	20,232																																																																			
	百万円																																																																			
日本アサハンアルミニウム(株)	17,394																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	4,348)																																																																			
日本アマゾンアルミニウム(株) (3,021千米ドルを含む)	1,440																																																																			
三井不動産(株)	1,184																																																																			
コスモ工業(株)	825																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	572)																																																																			
従業員 (住宅資金融資)	36																																																																			
その他2社 (130,000千タイパーツを含む)	615																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額)	237)																																																																			
計	21,494																																																																			
<p>(3) 受取手形割引高</p> <p>3,729百万円</p>	<p>(3) 受取手形割引高</p> <p>3,010百万円</p>	<p>(3) 受取手形割引高</p> <p>4,045百万円</p>																																																																		
<p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>33百万円</p>	<p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>9百万円</p>	<p>(4) 受取手形裏書譲渡高</p> <p>27百万円</p>																																																																		
<p>(5) 2持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>(5) 2持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>	<p>(5) 2持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>																																																																		

(中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、 次のとおりである。 百万円 荷造発送費 7,814 給料手当及び賞与 13,420 福利厚生費 2,972 賃借料 3,012	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、 次のとおりである。 百万円 荷造発送費 7,628 給料手当及び賞与 13,704 福利厚生費 3,184 賃借料 2,814	(1) 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、 次のとおりである。 百万円 荷造発送費 15,580 給料手当及び賞与 27,364 福利厚生費 4,836 賃借料 5,424
(2) 2	(2) 2 土地の売却益である。	(2) 2 土地の売却益である。
(3) 3 早期退職優遇措置を適用した 退職者に対して支払った 特別加算金である。	(3) 3	(3) 3 早期退職優遇措置を適用した 退職者等に対して支払った 割増退職金及び当該退職者 に係る会計基準変更時差異、 数理計算上の差異の一括費用 処理額である。
(4) 4 当社蒲原押出工場生産設備 の一部除却によるもの(建物 及び構築物 272百万円、 機械装置及び運搬具 564百 万円、工具器具備品 225百 万円、撤去費他 227百万 円)である。	(4) 4	(4) 4 当社蒲原押出工場生産設備 の一部除却によるもの及び 日用品事業の生産拠点の集 約によるもの(建物及び構 築物 415百万円、機械装置 及び運搬具 646百万円、工 具器具備品 259百万円、撤 去費他 838百万円)であ る。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 (平成14年9月30日現在)と の関係 百万円 現金及び預金勘定 61,854 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,293 現金及び現金同等物の中間 期末残高 60,561	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 (平成15年9月30日現在)と の関係 百万円 現金及び預金勘定 43,447 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 890 流動資産「その他」勘定に 含まれる現金同等物 283 現金及び現金同等物の中間 期末残高 42,840	現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 (平成15年3月31日現在)と の関係 百万円 現金及び預金勘定 45,227 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 726 流動資産「その他」勘定に 含まれる現金同等物 150 現金及び現金同等物の期末 残高 44,651

(リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
建物及 び構築 物	26	16	10	建物及 び構築 物	35	17	18	建物及 び構築 物	41	18	23
機械装 置及び 運搬具	2,045	909	1,136	機械装 置及び 運搬具	6,356	1,498	4,858	機械装 置及び 運搬具	6,006	1,187	4,819
工具器 具備品	4,130	2,544	1,586	工具器 具備品	3,297	2,119	1,178	工具器 具備品	3,779	2,336	1,443
無形固 定資産	279	178	101	無形固 定資産	227	157	70	無形固 定資産	263	175	88
合計	6,480	3,647	2,833	合計	9,915	3,791	6,124	合計	10,089	3,716	6,373
なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産等の中間期末残高等 に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定して いる。				なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産等の中間期末残高等 に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定して いる。				なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固 定資産等の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子込 み法」により算定している。			

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,352</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,007</td></tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(174百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> </table>	1年内	1,352	1年超	1,655	合計	3,007	支払リース料	847	減価償却費相当額	847	1年内	99	1年超	199	合計	298	<p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,640</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,558</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,198</td></tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(74百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">911</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> </table>	1年内	1,640	1年超	4,558	合計	6,198	支払リース料	911	減価償却費相当額	911	1年内	85	1年超	155	合計	240	<p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,772</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,489</td></tr> </table> <p>上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(117百万円)が含まれており、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が、貸主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,830</td></tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> </table>	1年内	1,717	1年超	4,772	合計	6,489	支払リース料	1,830	減価償却費相当額	1,830	1年内	80	1年超	145	合計	225
1年内	1,352																																																	
1年超	1,655																																																	
合計	3,007																																																	
支払リース料	847																																																	
減価償却費相当額	847																																																	
1年内	99																																																	
1年超	199																																																	
合計	298																																																	
1年内	1,640																																																	
1年超	4,558																																																	
合計	6,198																																																	
支払リース料	911																																																	
減価償却費相当額	911																																																	
1年内	85																																																	
1年超	155																																																	
合計	240																																																	
1年内	1,717																																																	
1年超	4,772																																																	
合計	6,489																																																	
支払リース料	1,830																																																	
減価償却費相当額	1,830																																																	
1年内	80																																																	
1年超	145																																																	
合計	225																																																	

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間期末残高				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び期末残高			
	取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)		取得価 額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末残 高 (百万円)
工具器 具備品	131	90	41	工具器 具備品	97	65	32	工具器 具備品	140	97	43
合計	131	90	41	合計	97	65	32	合計	140	97	43
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
百万円				百万円				百万円			
1年内				1年内				1年内			
178				109				143			
1年超				1年超				1年超			
99				31				60			
合計				合計				合計			
277				140				203			
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算定し ている。				なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リース料中 間期末残高及び見積残存価額の残 高の合計額が営業債権の中間期末 残高等に占める割合が低いため、 「受取利子込み法」により算定し ている。				なお、未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の合計 額が営業債権の期末残高等に占め る割合が低いため、「受取利子込 み法」により算定している。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
百万円				百万円				百万円			
受取リース料				受取リース料				受取リース料			
51				41				101			
減価償却費				減価償却費				減価償却費			
29				18				64			

(有価証券に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	2,000	1,977	23
合計	2,000	1,977	23

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	6,453	7,718	1,265
(2)その他	207	118	89
合計	6,660	7,836	1,176

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて352百万円(株式350百万円、その他2百万円)の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券 非公募内国債券	133
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,368
その他	57
合計	11,558

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について19百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,697	6,834	3,137
合計	3,697	6,834	3,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	131
その他	200
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,716
その他	56
合計	12,103

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,898百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,950	6,255	1,305
(2) その他	100	100	0
合計	5,050	6,355	1,305

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,926百万円（株式1,819百万円、その他107百万円）の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
非公募内国債券	133
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,217
その他	57
合計	13,407

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について40百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引に関する注記)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	11,000	149	123
	受取変動・支払固定	11,000	43	41
合計		-	106	82

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっている。

2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されていない。

3. 金利スワップ取引の「契約額等」は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク、信用リスクを表すものではない。

4. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理している。

なお、時価相当額は、中間連結貸借対照表に流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理(合計24百万円の益)している。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,967	27,246	103,185	80,356	250,754		250,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,338	11,890	8,763	2,317	45,308	(45,308)	
計	62,305	39,136	111,948	82,673	296,062	(45,308)	250,754
営業費用	59,579	39,012	105,717	81,474	285,782	(43,497)	242,285
営業利益	2,726	124	6,231	1,199	10,280	(1,811)	8,469

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,883	29,321	105,199	80,710	257,113		257,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,606	11,475	9,704	2,529	48,314	(48,314)	
計	66,489	40,796	114,903	83,239	305,427	(48,314)	257,113
営業費用	64,170	39,736	107,631	80,683	292,220	(46,822)	245,398
営業利益	2,319	1,060	7,272	2,556	13,207	(1,492)	11,715

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,495	58,374	204,171	170,002	514,042		514,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,749	21,922	19,008	6,781	95,460	(95,460)	
計	129,244	80,296	223,179	176,783	609,502	(95,460)	514,042
営業費用	124,298	79,269	212,110	170,908	586,585	(92,629)	493,956
営業利益	4,946	1,027	11,069	5,875	22,917	(2,831)	20,086

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,510百万円、当中間連結会計期間1,464百万円及び前連結会計年度2,825百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

(注) 4. 会計処理方法の変更

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（役員退職慰労引当金）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当中間連結会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は24百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は29百万円増加している。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はない。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（役員退職慰労引当金）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計処理方法の変更）に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建材製品」の営業利益は37百万円減少し、「消去又は全社」の営業損失は57百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 154円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 0円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>	<p>1株当たり純資産額 175円26銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 8円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 167円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 13円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 155円26銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2円89銭</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 152円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 155円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 0円19銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 152円40銭	1株当たり純資産額 155円26銭	1株当たり中間純利益金額 0円19銭	1株当たり当期純利益金額 2円89銭		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 152円40銭	1株当たり純資産額 155円26銭							
1株当たり中間純利益金額 0円19銭	1株当たり当期純利益金額 2円89銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	239	4,721	7,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(-)	(-)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	239	4,721	7,076
期中平均株式数(株)	524,802,290	538,663,571	530,380,188

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>なお、譲渡の目的、譲渡資産の内容等については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。</p> <p>また、譲渡益約26億円は、平成16年3月期の連結損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税金等調整前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		29,906		10,861		11,507	
受取手形		19,652		13,058		10,020	
売掛金		53,076		45,798		47,584	
たな卸資産		24,937		16,343		17,177	
関係会社短期貸付金		-		14,602		10,715	
未収入金		6,583		7,641		9,011	
その他		10,716		6,443		5,660	
貸倒引当金		3,362		4,689		4,293	
流動資産合計		141,511	43.4	110,059	39.9	107,382	38.5
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		19,949		16,664		17,012	
機械装置		29,572		20,437		20,307	
土地		36,098		23,673		24,222	
その他		16,025		15,652		15,191	
計		101,646	(31.1)	76,427	(27.6)	76,734	(27.5)
無形固定資産		977	(0.3)	712	(0.3)	746	(0.3)
投資その他の資産							
投資有価証券		16,971		12,934		15,447	
関係会社株式		51,034		66,794		67,215	
その他		16,285		11,070		13,478	
投資損失引当金		1,050		1,200		1,200	
貸倒引当金		1,127		730		822	
計		82,114	(25.2)	88,868	(32.2)	94,119	(33.7)
固定資産合計		184,738	56.6	166,008	60.1	171,600	61.5
資産合計		326,249	100.0	276,068	100.0	278,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		13,290		6,266		6,487	
買掛金		25,561		20,010		23,039	
短期借入金	2	61,157		64,718		46,370	
一年内償還社債		30,000		10,000		10,000	
その他		15,342		10,994		29,393	
流動負債合計		145,352	44.6	111,990	40.5	115,290	41.3
固定負債							
社債	2	19,000		9,000		19,000	
長期借入金	2	74,681		63,704		56,112	
退職給付引当金		7,109		7,331		7,137	
役員退職慰労引当金		384		273		413	
その他	2	982		1,072		832	
固定負債合計		102,159	31.3	81,381	29.5	83,495	30.0
負債合計		247,511	75.9	193,372	70.0	198,786	71.3
(資本の部)							
資本金		39,084	12.0	39,084	14.2	39,084	14.0
資本剰余金							
資本準備金		26,891		26,891		26,891	
その他資本剰余金		10,000		10,000		10,000	
資本剰余金合計		36,891	11.3	36,891	13.4	36,891	13.2
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		2,849		6,408		4,200	
利益剰余金合計		2,849	0.8	6,408	2.3	4,200	1.5
その他有価証券評価 差額金		68	0.0	393	0.1	77	0.0
自己株式		19	0.0	81	0.0	56	0.0
資本合計		78,738	24.1	82,696	30.0	80,197	28.7
負債・資本合計		326,249	100.0	276,068	100.0	278,983	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			118,030	100.0		85,827	100.0		204,746	100.0
売上原価			103,462	87.7		76,968	89.7		181,848	88.8
売上総利益			14,567	12.3		8,858	10.3		22,897	11.2
販売費及び一般管理 費			11,436	9.6		7,654	8.9		18,834	9.2
営業利益			3,131	2.7		1,204	1.4		4,062	2.0
営業外収益										
受取利息		67			124			181		
受取配当金		2,184			1,890			2,679		
賃貸料		-			927			1,631		
その他の営業外収益		1,436	3,688	3.1	1,417	4,358	5.1	2,253	6,746	3.3
営業外費用										
支払利息		1,789			1,440			3,350		
賃貸費用		-			444			784		
過年度退職給付費用		522			423			912		
その他の営業外費用		1,923	4,235	3.6	1,035	3,343	3.9	2,352	7,399	3.6
経常利益			2,585	2.2		2,219	2.6		3,409	1.7
特別利益										
固定資産売却益	1	1,281			3,113			3,914		
投資有価証券売却益		-			521			-		
関係会社株式売却益		-	1,281	1.1	219	3,854	4.5	-	3,914	1.9
特別損失										
投資有価証券評価損		-			1,894			1,307		
特別退職金	2	1,303			-			3,131		
固定資産除却損	3	1,287			-			1,287		
投資損失引当金繰入額		490			-			640		
役員退職慰労引当金繰 入額		356			-			356		
貸倒引当金繰入額		-			-			1,500		
関係会社株式評価損		-	3,437	2.9	-	1,894	2.2	490	8,712	4.3
税引前中間純利益 (は税引前当期 純損失)			429	0.4		4,179	4.9		1,388	0.7
法人税、住民税及 び事業税		40			1,555			1,863		
法人税等調整額		1,130	1,090	0.9	2,441	885	1.0	2,395	4,259	2.1
中間(当期)純利益			1,519	1.3		3,293	3.9		2,870	1.4
前期繰越利益			1,329			3,114			1,329	
中間(当期)未処分 利益			2,849			6,408			4,200	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																		
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="252 1801 502 1911"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～22年</td></tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="667 1725 917 1834"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～22年</td></tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門、佐賀工場、八尾製造所、新庄製造所、群馬工場、日野工場及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="1080 1801 1331 1911"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3～60年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2～22年</td></tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年
建物	3～50年																			
構築物	3～60年																			
機械装置	2～22年																			
建物	3～50年																			
構築物	3～60年																			
機械装置	2～22年																			
建物	3～50年																			
構築物	3～60年																			
機械装置	2～22年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当中間会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当中間会計期間発生額 28百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 356百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 28百万円減少し、税引前中間純利益は 384百万円減少している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを鑑み、当会計期間より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。 この変更により、当会計期間発生額56百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額356百万円は特別損失に計上した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は56百万円減少し、税引前当期純損失は413百万円増加している。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(2) 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>(3) 商品関連 ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) 商品関連 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利</p> <p>(3) 商品関連 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>2)</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>4)</p> <p>5)</p>	<p>2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 同左</p> <p>4)</p> <p>5)</p>	<p>2) 連結納税制度 当会計期間より連結納税制度を適用している。</p> <p>3)</p> <p>4) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準によっている。これによる当会計期間の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>5) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる1株当たり当期純利益等に与える影響はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	(中間貸借対照表) 1. 「関係会社短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は4,047百万円である。 (中間損益計算書) 1. 「賃貸料」は前中間会計期間まで、営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示していたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間会計期間の「賃貸料」の金額は624百万円である。 2. 「賃貸費用」は前中間会計期間まで、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していたが、当中間会計期間において重要性が増したため区分掲記した。 なお、前中間会計期間の「賃貸費用」の金額は290百万円である。

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(注1)	(注1)	(注1)
1 有形固定資産の減価償却累計額 179,148百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 133,650百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 131,950百万円
2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)11,900百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。	2 担保資産及び担保付債務 長期借入金(一年内返済予定のものを含む)83,253百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。	2
建物 2,646百万円 機械装置 3,817百万円 土地 11,479百万円 計 17,943百万円	建物 6,278百万円 機械装置 15,331百万円 土地 6,628百万円 その他 10,167百万円 計 38,406百万円 固定負債「その他」252百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。 土地 338百万円 計 338百万円	

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(注2)	(注2)	(注2)
偶発債務	偶発債務	偶発債務
下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。	下記会社等の借入債務に対する 債務保証は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
日本アサハンアルミ ニウム(株) 18,367	日本アサハンアルミ ニウム(株) 16,419	日本アサハンアルミ ニウム(株) 17,393
(うち共同保証によ る実質他社負担額 4,591)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 4,104)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 4,348)
日本アマゾンアルミ ニウム(株) 1,769 (3,452千米ドルを含 む)	日本アマゾンアルミ ニウム(株) 1,096 (2,589千米ドルを含 む)	日本アマゾンアルミ ニウム(株) 1,440 (3,020千米ドルを含 む)
理研軽金属工業(株) 810	理研軽金属工業(株) 630	理研軽金属工業(株) 720
ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 636 (225,000千タイパー ツ)	ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 583 (210,000千タイパー ツ)	ダイキ・ニッケイ・ タイ・カンパニー・ リミテッド 364 (130,000千タイパー ツ)
(うち共同保証によ る実質他社負担額 413)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 379)	(うち共同保証によ る実質他社負担額 236)
苫小牧サイロ(株) 271	従業員 11	従業員 13
従業員 (住宅資金融資) 26	(住宅資金融資) 11	(住宅資金融資) 13
計 21,881	その他2社 253	その他2社 275
	計 18,995	計 20,206
下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。	下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。	下記会社の借入債務に対する保 証類似行為は以下のとおりであ る。
百万円	百万円	百万円
新日軽(株) 4,460	新日軽(株) 14,620	新日軽(株) 15,906
日軽産業(株) 3,300	日軽産業(株) 3,300	日軽産業(株) 3,300
(株)日軽プロダクツ 2,500	(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000	(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000
(株)住軽日軽エンジニ アリング 2,000	日軽形材(株) 1,300	日軽形材(株) 1,300
日軽形材(株) 1,300	松尾工業(株) 637	松尾工業(株) 1,124
松尾工業(株) 1,094	その他4社 347 (161千マレーシアド ルを含む)	その他5社 411 (7千マレーシアド ルを含む)
その他5社 (58千マレーシアド ルを含む) 464	計 22,204	計 24,041
計 15,118		

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
(注3)	(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。	(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。
	百万円	百万円
	貸出コミットメントの 総額 22,755	貸出コミットメントの 総額 19,955
	貸出実行残高 14,602	貸出実行残高 10,715
	差引額 8,152	差引額 9,239

(中間損益計算書に関する注記)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(注1) 1 土地の売却益である。 2 早期退職優遇措置を適用した退職者に対して支払った特別加算金である。 3 蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの(建物 268百万円、機械装置 564百万円、その他固定資産 228百万円、撤去費他 226百万円)である。	(注1) 1 土地の売却益である。 2 3	(注1) 1 土地の売却益である。 2 早期退職優遇措置を適用した退職者等に対して支払った割増退職金及び当該退職者に係る会計基準変更時差異、数理計算上の差異の一括費用処理額である。 3 蒲原押出工場生産設備の一部除却によるもの(建物 268百万円、機械装置 564百万円、その他固定資産 228百万円、撤去費他 226百万円)である。
(注2) 減価償却実施額	(注2) 減価償却実施額	(注2) 減価償却実施額
有形固定資産 4,112百万円 無形固定資産 132百万円	有形固定資産 2,505百万円 無形固定資産 99百万円	有形固定資産 6,766百万円 無形固定資産 233百万円

(リース取引に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額				(注1) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置	55	21	34	機械装 置	546	64	482	機械装 置	546	35	511
(有形固 定資産) その他	409	278	131	(有形固 定資産) その他	456	195	261	(有形固 定資産) その他	508	190	318
無形固 定資産	28	16	12	無形固 定資産	15	11	3	無形固 定資産	21	14	7
合計	494	315	178	合計	1,018	270	747	合計	1,076	240	836
未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料中間期末残高相 当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 75百万円				1年内 203百万円				1年内 195百万円			
1年超 109百万円				1年超 553百万円				1年超 651百万円			
合計 185百万円				合計 757百万円				合計 847百万円			
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額			
百万円				百万円				百万円			
支払リース料 55				支払リース料 113				支払リース料 183			
減価償却費相当額 52				減価償却費相当額 102				減価償却費相当額 166			
支払利息相当額 2				支払利息相当額 13				支払利息相当額 18			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(注2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 5百万円				1年内 4百万円				1年内 4百万円			
1年超 2百万円				1年超 2百万円				1年超 0百万円			
合計 8百万円				合計 6百万円				合計 5百万円			

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会 社株式	514	533	18	514	556	42	514	430	83
合計	514	533	18	514	556	42	514	430	83

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 144円97銭 1株当たり中間純利益金額 2円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。	1株当たり純資産額 152円41銭 1株当たり中間純利益金額 6円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 147円77銭 1株当たり当期純利益金額 5円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していない。 当会計期間より「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用している。 なお、これによる1株当たり当期 純利益等に与える影響はない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,519	3,293	2,870
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,519	3,293	2,870
期中平均株式数(株)	543,209,502	542,668,814	543,030,104

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																						
<p>1. 東洋アルミニウム株式会社への営業の一部承継</p> <p>当社は、平成14年4月26日に東洋アルミニウム株式会社との間で締結した会社分割契約に基づき、当社東洋アルミ事業部の営業を分割し、同社に承継した。</p> <p>(1) 承継した営業 アルミ箔、アルミパウダー・ペーストの製造部門</p> <p>(2) 分割に際して発行された株式及びその割当 東洋アルミニウム株式会社は普通株式110,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に割り当てた。</p> <p>(3) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(4) 承継資産・負債 資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>15,912</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>8,497</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>4,246</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>19,977</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td>18,928</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>3,899</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>11,801</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>582</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>35,889</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	15,912	現金及び預金	2,603	売掛金	8,497	たな卸資産	4,246	未収入金	169	その他	403	貸倒引当金	8	固定資産	19,977	有形固定資産	18,928	建物	2,646	機械装置	3,899	土地	11,801	その他	582	無形固定資産	67	投資その他の資産	981	その他	997	貸倒引当金	15	資産合計	35,889		<p>1. 旧大阪工場の跡地の譲渡</p> <p>当社は、平成15年5月23日開催の取締役会において、旧大阪工場の跡地の譲渡を決議した。</p> <p>(1) 譲渡の目的 遊休状態となっていた旧大阪工場の跡地を譲渡することにより、財務体質の改善を図るものである。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 物件名 旧大阪工場の跡地 面積 32,693.38㎡ 所在地 大阪府堺市下田町20番1号</p> <p>(3) 譲渡先 名称 株式会社イトーヨーカ堂 代表者の役職氏名 代表取締役 鈴木 敏文 所在地 東京都港区芝公園4丁目1番4号</p> <p>(4) 譲渡価額 3,659百万円</p> <p>(5) 譲渡日 平成15年6月末日(予定)</p> <p>(6) 当該事象の損益に与える影響額 譲渡益約26億円は、平成16年3月期の損益計算書上、特別利益として計上され、同額が税引前当期純利益に影響を与える見込みである。</p>
科目	金額 (百万円)																																							
流動資産	15,912																																							
現金及び預金	2,603																																							
売掛金	8,497																																							
たな卸資産	4,246																																							
未収入金	169																																							
その他	403																																							
貸倒引当金	8																																							
固定資産	19,977																																							
有形固定資産	18,928																																							
建物	2,646																																							
機械装置	3,899																																							
土地	11,801																																							
その他	582																																							
無形固定資産	67																																							
投資その他の資産	981																																							
その他	997																																							
貸倒引当金	15																																							
資産合計	35,889																																							

前中間会計期間		当中間会計期間	前事業年度
負債			
科目	金額 (百万円)		
流動負債	9,341		
支払手形	754		
買掛金	4,186		
短期借入金	2,080		
その他	2,320		
固定負債	11,928		
長期借入金	9,820		
退職給付引当金	1,794		
その他	314		
負債合計	21,270		
<p>2. 日軽パネルシステム株式会社への営業の一部譲渡</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽パネルシステム株式会社との間で締結した営業譲渡契約に基づき、同社へパネルシステム事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1) 譲渡した営業 パネルシステム事業</p> <p>(2) 譲渡価額 1,942百万円(消費税等抜き)</p> <p>(3) 譲渡期日 平成14年10月1日</p> <p>(4) 譲渡財産 資産</p>			
科目	金額 (百万円)		
流動資産	1,878		
たな卸資産	1,803		
未収入金	46		
その他	28		
固定資産	172		
無形固定資産	91		
投資その他の資産	81		
投資有価証券	26		
関係会社株式	29		
その他	25		
資産合計	2,050		
負債			
科目	金額 (百万円)		
流動負債	396		
その他	396		
固定負債	7		
その他	7		
負債合計	404		

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																
<p>3. 日軽金アクト株式会社への営業の一部譲渡</p> <p>当社は、平成14年4月26日に日軽金アクト株式会社との間で締結した営業譲渡契約に基づき、同社へ押出事業および容器部門を除く軽圧加工事業の営業譲渡を行った。</p> <p>(1) 譲渡した営業 押出事業と容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）</p> <p>(2) 譲渡価額 2,500百万円（消費税等抜き）</p> <p>(3) 譲渡期日 平成14年10月1日</p> <p>(4) 譲渡財産 資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,938</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	流動資産	1,938	たな卸資産	1,916	未収入金	10	その他	11	固定資産	409	無形固定資産	36	投資その他の資産	373	投資有価証券	372	関係会社株式	0	その他	0	資産合計	2,348	科目	金額 (百万円)	固定負債	1	その他	1	負債合計	1		
科目	金額 (百万円)																																	
流動資産	1,938																																	
たな卸資産	1,916																																	
未収入金	10																																	
その他	11																																	
固定資産	409																																	
無形固定資産	36																																	
投資その他の資産	373																																	
投資有価証券	372																																	
関係会社株式	0																																	
その他	0																																	
資産合計	2,348																																	
科目	金額 (百万円)																																	
固定負債	1																																	
その他	1																																	
負債合計	1																																	

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成15年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（旧大阪工場の跡地の譲渡に伴う特別利益）及び第19号（同上）の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.3(3)に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は53百万円減少し、税金等調整前中間純利益は535百万円減少している。なお、これらの変更によるセグメント情報に与える影響は、注記事項（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】の（注）4.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準並びに1株当たり中間純利益の会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本軽金属株式会社

代表取締役社長 佐藤 薫 郷 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田 和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項4.4)に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は役員の内任期間にわたり費用を合理的に配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図ること、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことによるものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、営業利益及び経常利益は28百万円減少し、税引前中間純利益は384百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本軽金属株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成14年10月1日付けで、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門の営業を分割し、東洋アルミニウム株式会社に承継し、パネルシステム事業を日軽パネルシステム株式会社へ、また、押出事業及び容器部門を除く軽圧加工事業（仮設建設・産業資材部門）を日軽金アクト株式会社へ営業譲渡した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

日本軽金属株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 友田和彦
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木哲夫
関与社員

関与社員 公認会計士 小沢直靖

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。